

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 27.3.26 第 189 回国会第 3 号

3 月 26 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・竹下復興大臣、長島復興副大臣、浜田復興副大臣、小泉復興大臣政務官、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 土 井 亨君（自民）

- ・5年間の集中復興期間終了後の復興予算において、地方負担を検討するとの今月3日の大臣の発言には、被災自治体も驚いている。これが地元へ寄り添った発言なのか。これから5年間の財源フレームについての国の考え方、大臣の真意を伺いたい。

### 菅 家 一 郎君（自民）

- ・福島第一原発事故により、農林水産物や観光業における風評被害が続いているが、風評払拭に向けた国の支援策について、大臣に伺いたい。
- ・野生の山菜やキノコ類の出荷制限の早期解除に向け、関係市町村による放射性物質に係るモニタリング検査への国の支援及び関係省庁の連携体制の充実が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

### 真 山 祐 一君（公明）

- ・大臣は、5年間の集中復興期間終了後の復興予算において、地方負担を検討するとの方針を示しているが、原発事故に由来する復興事業については引き続き全額国費により行うとしている。この事業の範囲を幅広くとらえるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「原子力災害からの福島復興交付金」と「福島再生加速化交付金」の関係について伺いたい。
- ・「住まいの復興給付金」について、現在、相談窓口はコールセンター1か所のみだが、相談体制を拡充する必要があるのではないか。

### 郡 和 子君（民主）

- ・大臣の復興予算の地元負担も検討との発言には、被災地は見捨てられたのかと愕然としている。三陸沿岸でも復興の遅れは顕著であり、地元負担を求めることは時期尚早ではないか、大臣の見解を伺いたい。

- ・総理大臣がJR常磐線の全線開通を決定した。地元住民から強い期待が寄せられているものの、震災前においても利用者数は少ない。開通後の利用見込、富岡浪江間の運航再開の予定を伺いたい。
- ・一部で放射線量の高い国道6号線を走行する常磐線代替バスの運行者の被ばく管理状況はどのようなものか。先日開通した常磐自動車道のように線量を走行者に公表してはどうか。

### 本 村 賢太郎君（民主）

- ・中間貯蔵施設の建設に当たり、用地買収の進捗状況について伺いたい。また、登記簿上の土地所有者等の連絡先が不明の場合、最終的に土地収用法に基づく不明裁決制度を適用し土地の収用を行うことを想定しているのか伺いたい。
- ・福島県は、将来的な目標としてエネルギー需要量の100%を再生可能エネルギーで生み出すことを目指しているが、政府は、第4次エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）において、原子力発電を重要なベースロード電源として位置付けている。政府は、福島県の脱原発及び再生可能エネルギー100%への取組に対し支援を行う意向があるのか伺いたい。
- ・震災孤児・遺児の心のケアをはじめ被災した子供に対する支援は極めて重要と考えるが、被災学生の高等教育における給付型奨学金制度の導入検討についての見解を伺いたい。

### 落 合 貴 之君（維新）

- ・復興庁が昨年実施した原子力被災自治体における住民意識調査の結果で福島第一原発に近い浪江、双葉、大熊、富岡の4町における帰還希望者は1～2割程度であった。この結果に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会で審議が予定されている福島復興再生特別措置法改正案では復興再生拠点整備制度が盛り込まれている。本制度の利用を想定している大熊町では三千人規模の拠

点を計画しているが、実現性はあるのか。また事業規模の妥当性についてはどのように考えているか。

- ・放射線物質汚染対処特措法の除染実績とその費用、今後の事業費の試算を伺いたい。また、今後どのくらいで再除染が不要となり、帰還して住むことができるのか。

## **高橋 千鶴子君（共産）**

- ・3月に公表された厚生労働省の除染事業者に対する監督指導結果では、事業者の7割に労働基準関係法令違反があり、労働条件の明示違反も多い。事業者に対する雇用契約書や雇入れ通知書の提出の徹底やそれら書類がない場合の労働者の救済方法はどのようになっているのか。
- ・除染労働者が賃金も払われず、待機させられたあげく寮費を求められる事例もみられるが、待機手当について明確に指導する必要があるのではないか。
- ・除染事業において、建設業法で禁止している一括下請けの禁止及び同法で規定している下請代金未払に対する元受責任の趣旨の徹底及び現状はどのようになっているのか。また、除染事業の下請代金未払い等に関する問題について国土交通省に問合せはあるか。
- ・

## **2 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）**

- ・竹下復興大臣から提案理由の説明を聴取しました。